

新規提案事業(案)

資料2

提案事業名	提案事業内容	計画への反映	事務局の考え方
①ITリテラシー	情報化社会が進んできており、小学校においても生徒1人につき1台タブレットを持っている。ネットでの情報が正しいのかなどのリテラシーの問題やネットの使い方などを学ぶ取り組みが必要。	位置づけしない (他計画位置づけ済)	白井市教育振興基本計画において、ICTを活用する際に、トラブルを避けるための情報モラル教育を推進していることから本計画には位置づけしません。
②イベントにて	白井市内の出前がある飲食店を周知し、各世代間にて出前で1番早く着いた人が食べられる競争を行う。	位置づけしない (計画と関係しない)	本計画に直接関係しないことから、本計画には位置づけをしますが、担当課に案を伝えることとし、今後の市の事務参考とします。
③市役所での各種会議をZoom開催	市役所の会議(事業)をZoom開催で実施し、参加者を募ることで、市の取り組みを少しでも理解してもらう。また会場に足を運ばない人も参加できる取り組みを行っていることを理解してもらう。	位置づけしない (他事業で検討中のため)	現在、他審議会(市民参加推進会議)において検討中です。
④シルバー世代が活躍している状況を若者へ共有(紹介)	若者ヘリタイア後もいきいき生活するシルバー世代を紹介するような講座を開催する。	位置づけしない (計画と関係しない)	本計画に直接関係しないことから、本計画には位置づけをしますが、担当課に案を伝えることとし、今後の市の事務参考とします。
⑤世代間交流	育ってきた時代背景についてそれぞれの年代が互いに理解する機会を作る。	位置づけしない (他計画位置づけ済)	白井市第6次総合計画において、実施されることから、本計画には位置づけしません。
⑥ナッシー号で白井市内の食いだおれツアー	各世代間の考え方を理解することをコンセプトに募集し、集まった人たちと市内の飲食店を周り気持ちの一体感を味わう。	位置づけしない (計画と関係しない)	本計画に直接関係しないことから、本計画には位置づけをしますが、担当課に案を伝えることとし、今後の市の事務参考とします。
⑦ナッシー号で白井市内のスーパー巡りツアー	市内のスーパー巡りを各世代間の食品の使い方などを共有して一体感を味わう。	位置づけしない (計画と関係しない)	本計画に直接関係しないことから、本計画には位置づけをしますが、担当課に案を伝えることとし、今後の市の事務参考とします。
⑧ナッシー号での市内名所や寺院の周遊ツアー	すべての市民を理解し共生するために、障がい者、認知症の方など全ての白井市民を募集し、考え方を共有し理解する。	位置づけしない (計画と関係しない)	本計画に直接関係しないことから、本計画には位置づけをしますが、担当課に案を伝えることとし、今後の市の事務参考とします。
⑨ひとり親家庭の支援	子どもを安心して育てるため、父性・母性は子どもにとってとても大事である。ひとり親のこどもに対する悩みについてアドバイスを行うことにより気持ち楽になる。	位置づけ済	ひとり親家庭の支援は事業No.22(P53)で行う相談支援やNo.23(P53)のひとり親家庭への自立支援において、取り組んでいきます。
⑩女性の妊娠出産(身体の仕組み)について	女性の妊娠出産について女性はだけでなく、男性にも理解を促す教育を行う。教育を行うことで、子どもも欲しいが、仕事も続けたいと思った時、周囲の理解が得やすくなる社会を作ることができる。不妊治療に関しての知識についての理解を促す教育。	引き続き検討する	白井市第6次総合計画の事業として市で検討していたところですが、前期総合計画では今後検討していくこととして位置づけしていません。今後も引き続き、検討することとしていることから本計画の見直しの際に位置づけについて検討します。
⑪民生委員・児童委員	No.19「自治組織との連携・支援」の中に、地域や様々な家庭で共通する課題を支援するために民生委員・児童委員を入れてはどうか。	計画を修正する	事業No.19(P51)の具体的施策に民生委員・児童委員を追記します。
⑫ウェルビーイング	高齢女性の生きがいを取り組んでいく必要がある。高齢になり、家に引きこもってしまう可能性がある。今後、高齢女性が1人暮らしになっても、生き生きと過ごせるようにする取り組みが必要。	位置づけしない (他計画位置づけ済)	地域福祉計画において、実施することから、本計画には位置づけしません。
⑬老々介護	ワークライフバランスや離職防止については記載してあるが、今後の高齢化が進むことを考えると、老々介護について何か取り組みが必要である。	位置づけしない (他計画位置づけ済)	地域福祉計画において、実施することから、本計画には位置づけしません。
⑭男性向け家事育児介護系の講座や啓発(育児・会議休業の取得も含めたような事業)	アンケートで男女ともに家事分担をする意識が高いが、現実には出来ていない状況がある。なぜできないかを明確にし、例えば仕事の影響が大きいのであれば、企業に働きかけを行う必要がある。	計画を修正する	事業者向けの講座の開催については、事業No.1に含まれますので、その旨を追記します。